

平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関根 紀幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	415	32.9	73		100		99	
29年12月期第1四半期	619	10.5	54		28		36	96.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 100百万円 (%) 29年12月期第1四半期 26百万円 (97.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	6.15	
29年12月期第1四半期	2.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	2,756	144	5.2	8.92
29年12月期	2,955	244	8.3	15.16

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 144百万円 29年12月期 244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	16,143,170 株	29年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	880 株	29年12月期	880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	16,142,290 株	29年12月期1Q	16,142,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、415百万円（前年同四半期比32.9%減）に、営業損失は73百万円（前年同四半期は営業利益54百万円）に、経常損失は100百万円（前年同四半期は経常利益28百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移し、売上高は366百万円（前年同四半期比33.4%減）に、セグメント損失は66百万円（前年同四半期セグメント利益は62百万円）となりました。

〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は62百万円（前年同四半期比36.2%増）に、セグメント利益は5百万円（前年同四半期セグメント損失は5百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、売上高は2百万円（前年同四半期比91.1%減）に、セグメント損失は9百万円（前年同四半期セグメント損失は5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて198百万円減少し、2,756百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより188百万円減の938百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより10百万円減の1,818百万円となりました。

（負債の部）

負債は、未払金の減少などにより98百万円減少し、2,612百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、100百万円減少し、144百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場環境の不透明感はありますが、当社グループでは得意先のニーズを的確に捉え、新たな付加価値のための技術構築に注力するとともにモノづくり力を一層強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,528	186,345
受取手形及び売掛金	654,478	527,545
商品及び製品	32,212	11,860
仕掛品	23,409	33,120
原材料及び貯蔵品	125,413	126,943
その他	62,536	52,913
貸倒引当金	△591	△439
流動資産合計	1,126,986	938,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,786	614,738
機械装置及び運搬具(純額)	147,724	136,758
土地	951,403	951,403
その他(純額)	10,065	22,415
有形固定資産合計	1,737,979	1,725,315
無形固定資産	56,277	60,435
投資その他の資産	34,656	32,940
固定資産合計	1,828,914	1,818,691
資産合計	2,955,900	2,756,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,652	63,714
短期借入金	2,087,498	2,087,498
1年内返済予定の長期借入金	1,440	—
未払金	155,062	121,630
未払法人税等	42,848	1,485
その他	28,904	23,466
流動負債合計	2,395,405	2,297,794
固定負債		
長期借入金	268,131	267,341
繰延税金負債	977	355
役員退職慰労引当金	33,410	34,060
退職給付に係る負債	13,057	13,357
その他	190	42
固定負債合計	315,767	315,157
負債合計	2,711,172	2,612,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△10,978,986	△11,078,214
自己株式	△411	△411
株主資本合計	242,329	143,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	926
その他の包括利益累計額合計	2,398	926
純資産合計	244,728	144,028
負債純資産合計	2,955,900	2,756,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	619,426	415,871
売上原価	453,023	395,796
売上総利益	166,402	20,074
販売費及び一般管理費	112,310	93,737
営業利益又は営業損失(△)	54,091	△73,662
営業外収益		
受取利息	183	154
受取配当金	72	3
不動産賃貸料	3,512	4,969
その他	1,647	1,806
営業外収益合計	5,415	6,933
営業外費用		
支払利息	22,336	16,483
支払手数料	—	6,613
その他	8,250	10,442
営業外費用合計	30,586	33,540
経常利益又は経常損失(△)	28,920	△100,269
特別利益		
固定資産売却益	8,723	—
投資有価証券売却益	—	2,532
退職給付引当金戻入額	44,216	—
特別利益合計	52,939	2,532
特別損失		
固定資産除却損	—	5
事業構造改善費用	40,248	—
特別損失合計	40,248	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	41,611	△97,742
法人税、住民税及び事業税	2,523	1,485
法人税等調整額	2,231	—
法人税等合計	4,754	1,485
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,857	△99,227
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	36,857	△99,227

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,857	△99,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△1,472
退職給付に係る調整額	△10,360	—
その他の包括利益合計	△10,700	△1,472
四半期包括利益	26,156	△100,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,156	△100,699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第1四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失73百万円、経常損失100百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円を計上するに至っております。また、自己資本は144百万円、自己資本比率は5.2%と依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年3月末から平成30年6月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。
- ②既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	550,443	45,734	596,177	23,248	619,426	—	619,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	550,443	45,734	596,177	23,248	619,426	—	619,426
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	62,177	△5,055	57,122	△5,052	52,069	2,022	54,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	366,657	47,139	413,796	2,074	415,871	—	415,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,141	15,141	—	15,141	△15,141	—
計	366,657	62,280	428,937	2,074	431,012	△15,141	415,871
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△66,811	5,429	△61,381	△9,642	△71,023	△2,638	△73,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成30年3月22日開催の第43回定時株主総会に上程することを決議し、同株主総会で承認され、平成30年5月13日に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第1四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失73百万円、経常損失100百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円を計上するに至っております。また、自己資本は144百万円、自己資本比率は5.2%と依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年3月末から平成30年6月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。
- ②既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。